

第245回公益認定等委員会
公益法人の自律と活性化に向けたヒアリング・意見交換 抜粋版
—議事要旨—

1. 日時：平成25年7月19日（金）13：30～15：30
2. 場所：虎ノ門37森ビル12階 委員会室
3. 出席者：
（委員）山下委員長、雨宮委員長代理、恵委員、小森委員、門野委員、堀委員
（事務局）高野局長、水上次長、山内総務課長
4. 議事：
（1）公益法人の自律と活性化に向けたヒアリング・意見交換（その5）
（公財）日本国際交流センター 勝又英子専務理事

5. 議事概要：

- （1）公益法人の自律と活性化に向けたヒアリング・意見交換（その5）

（公財）日本国際交流センター（以下「センター」という。）の勝又専務理事から資料に沿って説明の後、委員との意見交換を行った。（○：委員等、◎：勝又専務理事）

○ センターは40年の歴史があるが、新公益法人制度改革の長所と短所をどう受け止めているか。例えば旧制度下では、「特定公益増進法人」における国際協力の定義等について議論があったが、公益認定を受けた法人は全て特定公益増進法人となる新公益法人制度の下で、問題は解消されたか。また、新設される法人に国際協力を行う団体が少ないことの理由をどう考えるか。

◎ 制度改革後、公益事業とは何かを主務官庁に縛られず自分達で考え、それに基づき実施していく、まさに、自らを律するということが生まれてきたと思う。旧制度下では、特定公益増進法人の公益事業を判定するのに、「日本について海外に知らせることが国際交流」であるから国際会議で日本について話した時間の長さを出せと主務官庁から言われたこともある。現在は、自分達が公益であると考えられる事業ができるようになったことは、良いことだと思う。

一方で、例えばセンターでは公益目的事業を公1、公2、公3と区分しているが、実際には事業ごとに明快に区分できない事業もある。しかし、制度が求める事業区分ごとに報告しなければならず、三つの区分にまたがるような仕事も、どれかに区分するというようなところがある。

また、親企業やバックをもたない民間団体の多くは資金源が極端に減少していることから資金繰りに苦労していると思われる。たとえば収支相償についても、実際は事業ごとに収支が完結するとは限らない。指定された事業収入や寄付金などを使った上でなお資金が不足することもある。そのような時には他の収入で補てんする必要もあるのではないか。また、寄付金は原則として公益目的事業に、会費はその50%以上を公益目的事業に繰り入れなければならず、その結果、法人の管理・運営に困難をきたすこともある。収支の扱いに関する考え方にもう少し融通があってもよいのではないか。

国際協力を行う団体が減少している背景には、資金源の枯渇がある。中央政府、地方自治体は80年代に国際交流団体の、90年代には女性センターの、後半にはNPOセンターの設立を奨励してきた。地域の民間団体は地方自治体から何らかの助成を受けて活動してきたところも多いため、このように政府の風向きが変わると支援を継続して受け

ることが難しくなる。資金源の枯渇も、国際協力を行う団体の減少の一因ではないか。

- 国際協力を行う団体の減少は、NPOも含めてか。
- ◎ そうだと思う。NPOで国際協力を行う法人は元々少ない。NPOは教育、福祉、環境などの分野が多く、国際協力団体も減ってはいないが増える要素がない。
- センターのホームページに、センターは日・米・欧で構成される三極委員会の日本委員会事務局を担っているとある。欧米が日本をどう見ている、どう位置付けられているのかをセンターが日本の法人に紹介することができればよいのではないか。
- ◎ 三極委員会は、アジア・太平洋、EU、北米から約300人の民間指導者が参加し、毎年、総会や三地域それぞれの地域会合、また共同政策研究を行っている組織である。ここ何年か多くの国際会議への日本からの出席者が余りいない状態が続いていた。背景には、旅費の不足もあったが、日本に対する各国の関心が低いことが大きかった。ただ、ここ数年で空気が変わってきたように思う。要因としては、気候変動などの分野で日本がクリーンエネルギー分野で高い技術を持っているため、日本に学びに来る人が増えていたが、東日本大震災でそれが一時途絶えたしまった。しかし最近、原発事故からの教訓、災害救援、TPPに対する日本の動き、アベノミクスなどにより注目され始め、また日本に対する関心が出始めている。

海外の動きや日本の動きを伝えたいと考えているが、センターではなかなか人手が足りず、成果を出版物としてまとめたり、報告セミナーなどを開催するので手一杯という現状である。また、会議に参加した人が新聞や雑誌に論点や提言などを報告されたり、センターとしてもその他Webサイトを使って活動を発信している。今後は公開セミナーの機会をもう少し頻繁に開催できればと考えている。

(文責：公益認定等委員会事務局。速報のため事後修正の可能性あり)